

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名		26		災害対策の充実		基本事業番号・名		26-02		円滑に応急活動ができる体制づくり					
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の目的 （事務事業の対象、手段、意図）	対象指標 （対象の数値指標化）		活動指標 （手段の数値指標化）		成果指標 （意図したことの結果の 数値指標化）		事業費 （実績額）	人件費 （理論値）	トータル コスト	改革・改善の余地 （目的妥当性・効率性・有効性・公平性から）		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 （所管課長記入欄）					
	事務事業名		指標	実績値 （単位）	指標	実績値 （単位）	指標	実績値 （単位）	① （千円）	② （千円）	①＋② （千円）								
26-02-01	防災防犯課 防災防犯係	対象	市民、事業所、行政、防災関係機関	震災、風水害の発生 件数（対策本部 の設置）	平成21年度	東京における直下 型地震の被害想定 （死者及び負傷者 数）	平成21年度	災害に対して、何 らかの備えをして いる市民の割合	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）		
	防災計画策定事業	手段	1 （ 件 ）		585 （ 人 ）		51 （ % ）		0	2,523	2,523	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名： 防災防犯課 増原貴文				
			平成20年度		1 （ 件 ）		585 （ 人 ）		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	☐ あり ☒ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持	
			意図		災害予防対策、災害発生時の応急復旧対策について、市民、事業所、行政の役割を明確にする。		平成19年度		1 （ 件 ）	585 （ 人 ）	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	消防事務の東京都委託により、消防がかかわる部分が大きく変わり、第八小学校の閉校が予定されているため、地域防災計画の修正が必要である。				社会情勢変化に伴う地域防災計画の修正が必要である。
26-02-02	防災防犯課 防災防犯係	対象	自主防災組織	自治会数（50世帯 を超える自治会）	平成21年度	自主防災組織	平成21年度	自主防災組織数／ 自治会数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）		
	防災組織育成事業	手段	85 （ 団体 ）		24 （ 回 ）		28 （ % ）		947	807	1,754	22年度以降に向けた方向性	拡大		所管課長名： 防災防犯課 増原貴文				
			平成20年度		85 （ 団体 ）		24 （ 回 ）		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	☒ あり ☐ なし		23年度以降に向けた方向性		拡大	
			意図		災害時における「自助・共助の意識」の高揚を図り、自主防災組織の結成の促進及び活動の充実・強化を図る。		平成19年度		85 （ 団体 ）	23 （ 回 ）	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	災害時の重要な一つに要援護者の安否確認・避難支援がある。21年度に要援護者リストを作成し、22年度に支援の仕組みに取り掛かるが、それには自治会等の地域の組織がなければできない。関係機関（自治会、自主防災組織、民生委員、社会福祉協議会、消防団等）を絡めて行く必要がある。				自治会数や自治会加入率が低下している中、自主防災組織の促進は、難しい問題であるが、防災対策の周知を図り防災組織の育成を図る。
26-02-03	防災防犯課 防災防犯係	対象	市民、事業所、行政、関係機関	協定締結数	平成21年度	震災発生の種類に 応じた活動件数	平成21年度	活動件数／要請件 数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）		
	震災対策協定事業	手段	28 （ 件 ）		0 （ 件 ）		0 （ % ）		0	101	101	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名： 防災防犯課 増原貴文				
			平成20年度		28 （ 件 ）		0 （ 件 ）		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	☒ あり ☐ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持	
			意図		災害時の市民生活の安定。		平成19年度		28 （ 件 ）	0 （ 件 ）	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	災害時二次避難所としての機能がある、社会福祉施設との協定や仮設トイレ業者などの協定を検討していく。				自宅外避難者の食料や日用品を確保するため、公的備蓄とあわせ、民間事業者との協定を進める。
26-02-04	防災防犯課 消防係	対象	全市民、事業所、防災関係機関、職員、	市民人口	平成21年度	東久留米市国民保 護計画の市民への 周知回数	平成21年度	防災ボランティアの 稼動者数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）		
	国民保護計画事業	手段	114,717 （ 人 ）		0 （ 回 ）		（ ）		45	252	297	22年度以降に向けた方向性	拡大		所管課長名： 防災防犯課 増原貴文				
			平成20年度		114,300 （ 人 ）		0 （ 回 ）		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	☒ あり ☐ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持	
			意図		武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速に実施できるような体制を目指す。		平成19年度		114,376 （ 人 ）	1 （ 回 ）	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	危機管理として、新型インフルエンザの発生に対する、行動計画に沿って対策を進めている。				同左
26-02-05	施設管理課 建築営繕係	対象	被災建築物応急危険度判定員 （市内在住・在勤）	判定員連絡会登録 者数（民間判定 員）	平成21年度	伝達模擬訓練参加 判定員数	平成21年度	防災ボランティアの 稼動者数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明（選択理由）		選択項目	説明（選択理由）		
	被災建築物応急危険度 判定事業	手段	41 （ 人 ）		40 （ 人 ）		36 （ 人 ）		43	202	245	22年度以降に向けた方向性	現状維持		所管課長名： 施設建設担当 小林尚生				
			平成20年度		45 （ 人 ）		39 （ 人 ）		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	改善の余地	☐ あり ☒ なし		23年度以降に向けた方向性		現状維持	
			意図		防災ボランティアの参集に係るネットワーク体制の維持管理がなされていて、大震災発生時には、被災建築物の危険の程度が適切に判断表示され、市民の安全の確保が保たれている状態。		平成19年度		45 （ 人 ）	37 （ 人 ）	平成19年度	平成19年度	平成19年度	平成19年度	ボランティア事業のため無い。				東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会との連携を強化し、被災時を想定した訓練を充実していく。

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		快適な都市環境が整ったまち		施策番号・名		26		災害対策の充実				基本事業番号・名		26-02		円滑に応急活動ができる体制づくり			
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)							
26-02-06	防災防犯課 防災防犯係	対象	市民	災害時要援護者対 象者	平成21年度	災害時要援護者登 録者数	平成21年度	災害時要援護者登 録者数の割合	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)		
	災害時要援護者支援事 業	手段	8,179 (人)		2,103 (人)		26 (%)		0		969		22年度以降に向けた方向性		所管課長名: 防災防犯課 増原貴文				
			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		改善の余地 ☐ あり ☒ なし		23年度以降に向けた方向性 現状維持				
			(人)		(人)		(%)						災害時において対応できるように整備を図る。		社会情勢変化・時間的経過に伴い登録台帳の整備・修正が必要である。				
			平成19年度		平成19年度		平成19年度		平成19年度		平成19年度		0						
		意図	地域防災計画の規定に基づき、災害に強い地域づくりをめざし、災害時要援護者の避難支援体制に関して普及、啓発に努める		(人)		(人)		(%)										
26-02-07	施設管理課 道路河川施設担当		対象	東久留米市全域の住宅・特定建築物	市が管理する道路 延長	平成21年度	耐震性を満たす住 宅数は16,309棟	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)	
	耐震改修促進事業	手段	100 (%)					100 (%)		8,925		202		22年度以降に向けた方向性		所管課長名: 施設建設担当 小林尚生			
			平成20年度			平成20年度		平成20年度		平成20年度		平成20年度		改善の余地 ☐ あり ☒ なし		23年度以降に向けた方向性 拡大			
			0 (%)					0 (%)						業務委託としては、耐震改修促進計画書が策定されたためなし。		今後、耐震改修促進事業を進める上で、市の支援及び総合窓口（アウトソーシングを含む）を決定していかなければならない。			
			平成19年度			平成19年度		平成19年度		平成19年度		平成19年度		0					
		意図	住宅の耐震化率（69.4%→90.0%） 特定建築物の耐震化率（94.2%→100.0%）			(%)		(%)		(%)									